

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 藪田 康夫

TEL 03-3544-1522

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	85,615	—	2,720	—	1,826	—	1,083	—
20年3月期第3四半期	84,164	△0.3	2,068	90.8	1,878	111.2	857	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.30	—
20年3月期第3四半期	7.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	145,614	50,918	34.9	436.67
20年3月期	147,058	51,141	34.7	438.50

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 50,868百万円 20年3月期 51,096百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△2.9	2,600	△22.9	1,500	△46.8	600	△52.2	5.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 116,654,883株 20年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 162,695株 20年3月期 128,825株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 116,514,135株 20年3月期第3四半期 116,539,841株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	95,000	△1.6	2,100	△15.2	1,000	△49.5	300	△72.2	2.57

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や円高の影響を受け輸出産業が不振に陥るなど、企業収益は大幅に減少しました。また個人消費はほぼ横這いで推移していますが足元で弱含みの動きを見せるなど厳しい経済状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、企業広告が減少したことなどにより急激な需要減となり大幅な減産を余儀なくされ、また重油価格の高騰は一段落したものの木材チップ等の原料価格は依然高い水準にあるなど非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、製品価格の修正、各種原単位の改善やコスト削減にグループ一丸となって取り組みました。生産販売活動におきましては需要の減少に見合った生産を心がけ、市況の維持に努めました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、85,615 百万円となりました。また、連結営業利益は 2,720 百万円、連結経常利益は 1,826 百万円、連結四半期純利益は 1,083 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

棚卸資産が 5,918 百万円増加し、受取手形及び売掛金が 3,311 百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 3.0%増加し、46,395 百万円、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて 1.3%、1,199 百万円減少し 90,414 百万円、投資有価証券が 1,123 百万円減少したことなどにより投資その他の資産は前連結会計年度末に比べて 14.9%減少し 8,603 百万円となり、固定資産は前連結会計年度末に比べて 2.7%減少し、99,219 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.0%減少し、145,614 百万円となりました。

## (負債)

退職給付引当金が 1,720 百万円、借入金が 923 百万円、賞与引当金が 490 百万円減少し、支払手形及び買掛金が 2,273 百万円増加したことなどにより、当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.3%減少し、94,696 百万円となりました。

## (純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.4%減少し、50,918 百万円となりました。これは主として利益剰余金が 384 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 670 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて 0.2%上昇し 34.9%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機に端を発した 10 月以降の急速な景気後退により、11 月より需要の減少が続いており、大幅な生産調整を行っております。この為、円高や原燃料価格の低下もコストダウンへの影響が小さく、収益への貢献も期待出来ない見込みとなっておりますので、通期の業績予想数値を修正いたします。

個別の業績予想数値につきましても、同様の理由により修正いたします。

併せて、本日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

なお下記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の様々な要因により下記予想数値と異なる場合があります。

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	120,000	4,800	3,600	1,900	16.31
今回発表予想 (B)	110,000	2,600	1,500	600	5.15
増減額 (B - A)	△10,000	△2,200	△2,100	△1,300	—
増減率 (%)	△8.3	△45.8	△58.3	△68.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	113,325	3,371	2,821	1,254	10.77

平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	103,000	4,000	2,900	1,400	12.02
今回発表予想 (B)	95,000	2,100	1,000	300	2.57
増減額 (B - A)	△8,000	△1,900	△1,900	△1,100	—
増減率 (%)	△7.8	△47.5	△65.5	△78.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	96,348	2,477	1,978	1,080	9.28

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末以降末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これに伴う当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 119 百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。

これに伴い当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

有形固定資産の耐用年数等に関する平成 20 年度の法人税法改正を契機として、第 1 四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は 420 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224	1,422
受取手形及び売掛金	23,461	26,773
有価証券	21	36
商品及び製品	11,541	7,520
原材料	5,179	3,590
仕掛品	873	733
貯蔵品	1,698	1,529
その他	2,420	3,476
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	46,395	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,687	46,586
減価償却累計額	△25,580	△25,278
建物及び構築物（純額）	21,107	21,308
機械装置及び運搬具	236,217	234,712
減価償却累計額	△179,939	△174,266
機械装置及び運搬具（純額）	56,278	60,446
その他	15,092	11,817
減価償却累計額	△2,063	△1,958
その他（純額）	13,029	9,858
有形固定資産合計	90,414	91,613
無形固定資産		
のれん	—	31
その他	201	241
無形固定資産合計	201	273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,706	6,829
その他	3,012	3,421
貸倒引当金	△115	△139
投資その他の資産合計	8,603	10,111
固定資産合計	99,219	101,998
資産合計	145,614	147,058

(単位：百万円)

	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,158	16,884
短期借入金	44,878	45,782
1年内償還予定の社債	4,000	2,000
未払法人税等	67	187
賞与引当金	213	704
その他	7,026	7,858
流動負債合計	75,343	73,417
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	11,906	11,924
退職給付引当金	4,254	5,975
環境対策引当金	11	19
負ののれん	239	320
その他	940	260
固定負債合計	19,352	22,500
負債合計	94,696	95,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,963	18,579
自己株式	△39	△32
株主資本合計	50,838	50,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	795
繰延ヘッジ損益	△95	△160
評価・換算差額等合計	29	635
少数株主持分	49	44
純資産合計	50,918	51,141
負債純資産合計	145,614	147,058

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	85,615
売上原価	68,598
売上総利益	17,017
販売費及び一般管理費	
運搬費	4,681
販売手数料	5,545
保管費	1,190
その他	2,879
販売費及び一般管理費合計	14,297
営業利益	2,720
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	140
負ののれん償却額	50
その他	202
営業外収益合計	402
営業外費用	
支払利息	639
支払補償費	421
その他	234
営業外費用合計	1,295
経常利益	1,826
特別利益	
退職給付引当金戻入額	194
その他	11
特別利益合計	205
特別損失	
固定資産除却損	193
特別退職金	33
その他	33
特別損失合計	259
税金等調整前四半期純利益	1,772
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	581
法人税等合計	683
少数株主利益	5
四半期純利益	1,083



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,772
減価償却費	7,388
有価証券評価損益 (△は益)	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,720
受取利息及び受取配当金	△149
支払利息	639
有形固定資産除却損	72
売上債権の増減額 (△は増加)	3,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,918
その他の資産の増減額 (△は増加)	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△490
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208
その他	△23
小計	8,192
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△613
法人税等の支払額	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,063
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△52
投資有価証券の売却による収入	30
貸付金の純増減額 (△は増加)	766
その他	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	354
長期借入れによる収入	6,090
長期借入金の返済による支出	△7,367
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△697
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167
現金及び現金同等物の期首残高	1,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,966	3,649	85,615	—	85,615
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	13,813	13,891	(13,891)	—
計	82,044	17,462	99,507	(13,891)	85,615
営業利益	2,430	241	2,671	48	2,720

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… 不動産賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当第 3 四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は 119 百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)に記載のとおり、平成 20 年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数等の見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第 3 四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が 419 百万円、その他の事業の営業利益が 0 百万円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前第3四半期連結損益計算書及び前連結会計年度損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	84,164	113,325
売上原価	67,675	90,628
売上総利益	16,488	22,697
販売費及び一般管理費	14,419	19,326
営業利益	2,068	3,371
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	134	135
受取手数料	3	4
設備賃貸料	22	30
その他	417	432
営業外収益合計	584	611
営業外費用		
支払利息	632	843
その他	142	317
営業外費用合計	774	1,161
経常利益	1,878	2,821
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	231
その他	67	105
特別利益合計	67	337
特別損失		
固定資産除却損	201	501
投資有価証券評価損	4	155
特別退職金	98	254
その他	131	131
特別損失合計	436	1,043
税金等調整前四半期純利益	1,510	2,115
法人税、住民税及び事業税	231	300
法人税等調整額	392	519
法人税等合計	624	819
少数株主利益	28	40
四半期(当期)純利益	857	1,254

## 6. その他の情報

## 販売実績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結販売状況は、10ページ 5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報に記載のとおりであります。当社の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			(参考) 前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)
一 般 洋 紙	494,138	111.45	55,071	527,607	101.33	53,463
包 装 用 紙	69,317	103.87	7,199	73,893	91.33	6,749
特 殊 紙 ・ 板 紙 及 び 加 工 品 等	82,869	134.79	11,170	85,707	123.78	10,608
小 計	646,324	113.63	73,441	687,208	103.06	70,821
パ ル プ	5,354	64.17	343	4,580	59.08	270
合 計	651,679	113.22	73,785	691,789	102.77	71,092

(注) 百万円未満及びt未満は切捨てて表示しております。